

地域課題分析ナビゲーション【阿見町版】

デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の検討

デジタル田園都市国家構想とは

現在、地方を中心に、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題に直面しています。

デジタルは、こうした地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉です。デジタルの力で、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方活性化を加速する。そして、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指します。

※[デジタル田園都市国家構想ホームページ](#)より引用

分析の全体像

- ステップに沿って分析を行うことで、デジ田構想実現にむけた各取組における強み・課題と、それらを踏まえたデジタル実装を検討する

分析フロー

① 地方に仕事をつくる

② 人の流れをつくる

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④ 魅力的な地域をつくる

分析の概要

【産業の振興】：地域を支えている産業を捉え、その産業における事業所数の動向や、生産性を分析することで、地域の産業における強みや課題を大まかに把握する

【雇用機会の創出】：地域の雇用を生み出す産業や、求人と求職のギャップ、育児が有業率に与えている影響を分析することで、雇用の魅力化や、子育てと仕事を両立できる環境整備の必要の度合いを把握する

【移住・定住の促進】：地域の定住人口の転入・転出傾向を世代別に分析することで、若年層・女性の流れや、転入促進、転出抑止をすべき地域を把握する

【多様な人材の引き込み】：都市部に偏在するデジタル人材について、地域において受け入れの需要がどの程度あるかを把握する

地域の出生数、出生率および少子化の背景（未婚率、有配偶出生率など）となる指標を分析することで、地域の出生における課題を大まかに把握する

Well-beingの視点での生活の満足度、地域経済の持続性に着目し分析をすることで、地域のさらなる魅力向上に向けた現状把握を行う

分析データ

- ・ [全産業の構造-付加価値額](#)
- ・ [事業所数](#)
- ・ [労働生産性（企業単位）](#)

- ・ [全産業の構造-従業者数（事業所単位）](#)
- ・ [有効求人数・有効求職者数](#)
- ・ [女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差](#)

- ・ [年齢階級別移動数の時系列分析](#)
- ・ [From-to分析（定住人口）](#)

- ・ [求人情報数の推移（職種を比較する）](#)

- ・ [出生数・死亡数 / 転入数・転出数](#)
- ・ [合計特殊出生率と人口推移](#)
- ・ [地域少子化指標](#)

- ・ [地域幸福度\(Well-Being\) 指標](#)
- ・ [地域経済循環図](#)

地方の社会課題
解決・魅力向上
のためのデジタル
実装の検討

デジタル実装の
進捗状況の把握

デジタル実装の
事業内容の検討

自地域のデジタル実装の進捗状況を把握することで、社会課題解決・魅力向上のためにデジタル実装を活用できているのかを把握する

デジ田構想実現に向けた各取組（①～④）と、デジタル実装分野との対応関係を踏まえつつ、他地域の事例を参考にしながら実現可能なデジタル実装事業を検討する

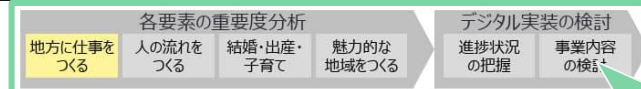
- ・ RAID-デジタル実装
 - ✓ [デジタル実装状況](#)
 - ✓ [分野別事業数の比率](#)
 - ✓ [全国のデジタル実装事例](#)

各取組み要素における強み・課題を
踏まえたデジタル実装の検討

【今回分析】

本資料の読み方

全産業の構造－付加価値額



分析プロセス全体の流れを掲載

- 【産業の振興】地域を支えている産業を捉え、その産業における事業所数の動向や、生産性を分析することで、地域の産業における強みや課題を大まかに把握する

データ

RESAS（地域経済分析システム）産業構造マップ ＞全産業＞全産業の構造



分析の視点

- 企業の生産活動による付加価値が地域にもたらされる所得となります。付加価値額の構成比が高い産業を見することで、地域の中でどの産業が多くの所得を稼ぎ、地域経済を支えているのか把握します。
『表示する分類を指定する』から『中分類で見る』を選択すると、より詳細な産業分類で所得を稼ぐ産業を把握できます。

（分析結果の例）

- 「医療業」、「飲食料品小売業」、「娯楽業」、「その他の小売業」、「学校教育」が上位5位となり特に高くなっている。その他、「技術サービス業（他に分類されないもの）」、「飲食店」、等も全体に占める割合が大きい。
- 「建設業」や「医療、福祉」は多くの市町村で付加価値額の構成比が高い傾向にあります。

データの分析目的、読み方、よくある傾向、分析結果の例、分析結果を踏まえてのデジタルを活用した取り組み例を掲載

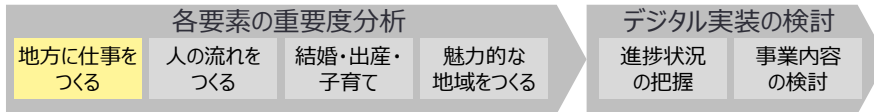
基礎知識

- 「付加価値額」とは、生産額から原材料などの中間投入額を差し引くことによって算出できます。付加価値額は、給与等の労働コストと配当や支払利息等の資本コストの合計値と等しくなります。

データを読み解く上で必要な基礎知識を掲載

全産業の構造－付加価値額

RESAS（地域経済分析システム）
産業構造マップ
> 全産業 > 全産業の構造



- 【産業の振興】地域を支えている産業を捉え、その産業における事業所数の動向や、生産性を分析することで、地域の産業における強みや課題を大まかに把握する

データ



上記に掲載されている産業（中分類）は付加価値額の構成比が比較的高いと捉えられます

分析の視点

- 付加価値額の構成比が高い産業を見ることで、地域の中でどの産業が多くの所得を稼ぎ、地域経済を支えているのか把握します。
- 本町では、「生産用機械器具製造業」の割合が最も高く、次いで「機械器具卸売業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、「総合工事業」が上位5位となり特に高くなっています。
- その他、「学校教育」、「飲食料品小売業」、「道路貨物運送業」等も全体に占める割合が比較的高くなっています。
- ※ 「建設業」や「医療、福祉」は多くの市町村で付加価値額の構成比が高い傾向にあります。

【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

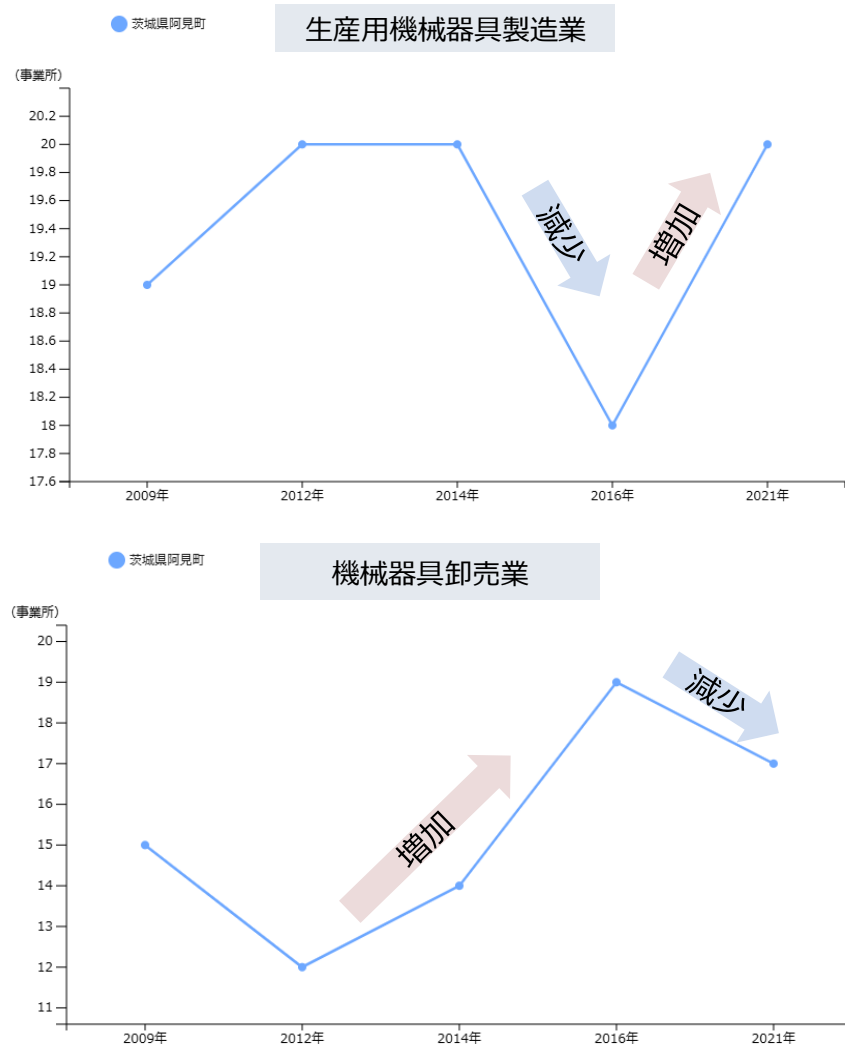
【注記】
付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）
付加価値額の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

基礎知識

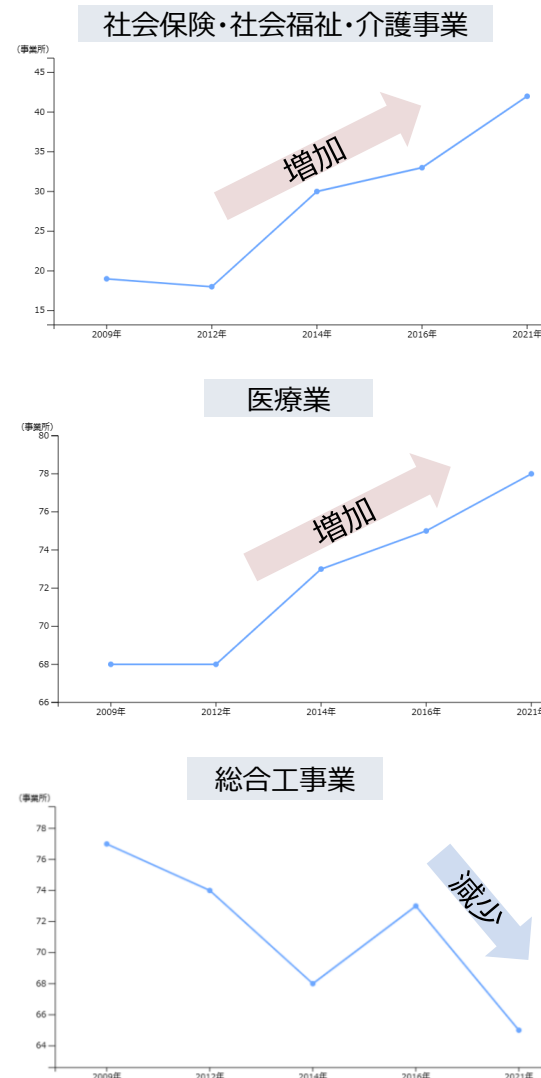
- 「付加価値額」とは、生産額から原材料などの中間投入額を差し引くことによって算出できます。付加価値額は、給与等の労働コストと配当や支払利息等の資本コストの合計値と等しくなります。

- 【産業の振興】地域を支えている産業を捉え、その産業における事業所数の動向や、生産性を分析することで、地域の産業における強みや課題を大まかに把握する

データ



分析の視点

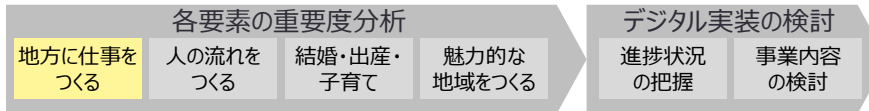


- **前項の付加価値額で捉えた地域の経済を支える産業について、事業所の動向を分析することで、どの産業が伸長/収縮しているか具体的に把握します。**
 - 付加価値額構成比が最も高い「生産用機械器具製造業」の事業所数は、2016年に若干減少したものの、2021年は再び回復しています。
 - 付加価値額構成比が第2位の「機械器具卸売業」の事業所数は、2012-2014年で増加傾向でしたが、2021年は若干減少しています。
 - 「社会保険・社会福祉・介護事業」及び「医療業」の事業所数は、2012年から2021年まで増加傾向にあります。
 - 一方で、「総合工事業」は2009年頃から減少傾向にあります。

【出典】
 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】
 事業所数については、事業内容等不詳を除く民営事業所について集計したものである。

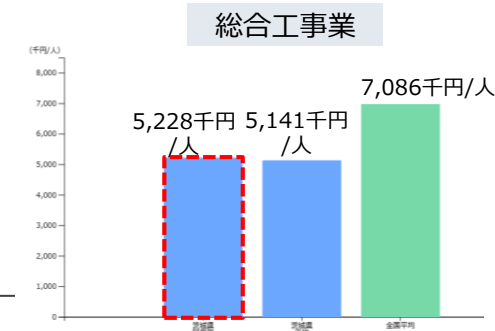
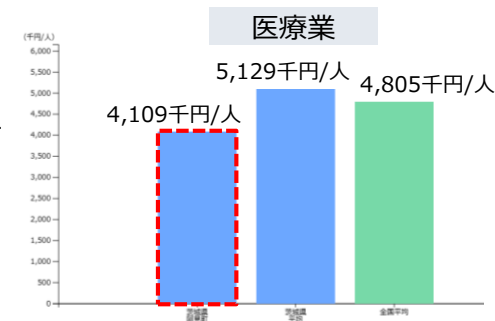
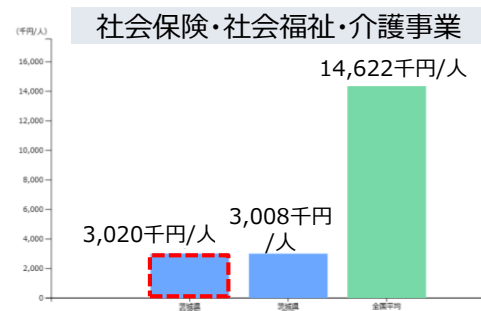
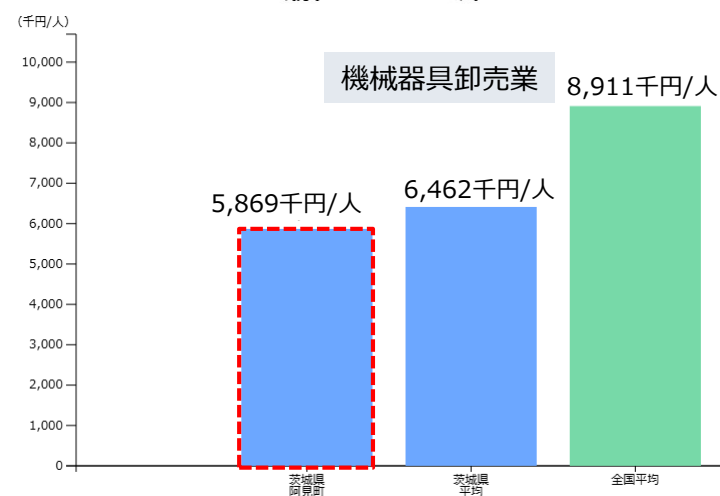
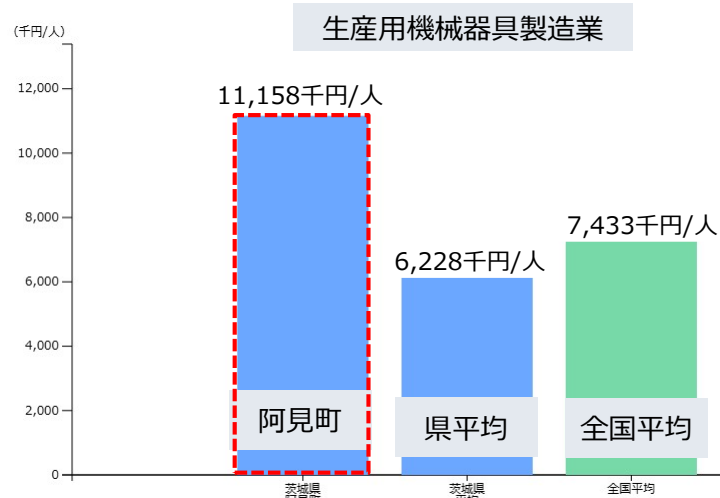
労働生産性（企業単位）

RESAS（地域経済分析システム）
産業構造マップ
> 全産業 > 労働生産性（企業単位）



- 【産業の振興】地域を支えている産業を捉え、その産業における事業所数の動向や、生産性を分析することで、地域の産業における強みや課題を大まかに把握する

データ



分析の視点

- 付加価値額の構成比が高い産業の中で、労働生産性も高い産業を分析することで、地域の中で所得を稼ぐ力の大きい産業が何かを把握します。
- 付加価値額構成比が最も高い「生産用機械器具製造業」は、全国平均及び県平均と比較しても、労働生産性が高い産業となっています。
- 付加価値額構成比が第2位の「機械器具卸売業」は、全国平均及び県平均よりも労働生産性が低くなっています。
- 「社会保険・社会福祉・介護事業」は、全国平均及び県平均よりも労働生産性がかなり低くなっています。
- 「医療業」は、全国平均及び県平均よりも労働生産性がやや低く、「総合工事業」は県平均を若干上回るものの全国平均より低くなっています。

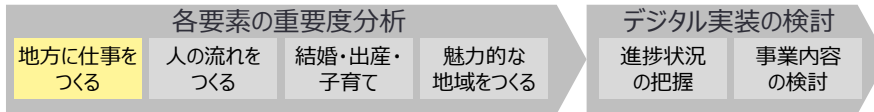
【出典】
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工
【注記】
付加価値額÷従業者数で算出。

基礎知識

- 労働生産性：労働者1人が1年の間に生み出した付加価値です。付加価値額/従業者員数で計算されます。

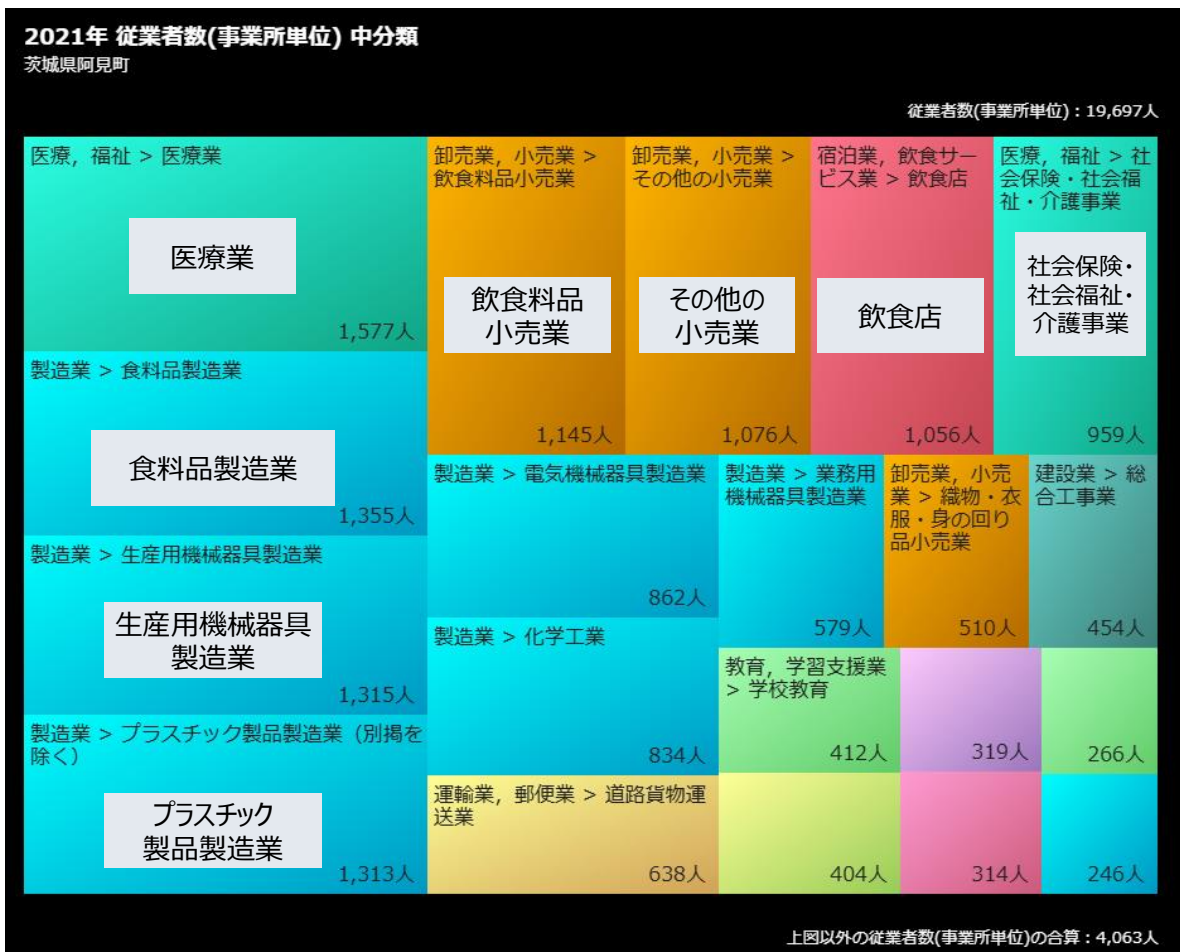
全産業の構造－従業員数

RESAS（地域経済分析システム）
産業構造マップ
＜全産業＞全産業の構造



- 【雇用機会の創出】地域の雇用を生み出す産業や、求人と求職のギャップ、育児が有業率に与えている影響を分析することで、雇用の魅力化や、子育てと仕事を両立できる環境整備の必要の度合いを把握する

データ



分析の視点

- ・ 従業員数の産業構造を分析することで、どの産業において地域の雇用を吸収する力が強いのかを把握します。
- 従業員数（事業所単位）では、「医療業」が最も多く、次いで「食料品製造業」、「生産用機械器具製造業」、「プラスチック製品製造業」、「飲食料品小売業」となっており、これらが上位5位となっています。
- そのほか、「その他の小売業」、「飲食店」、「社会保険・社会福祉・介護事業」なども従業員数の割合が高い分野となっています。
- ※ このような産業は地域の雇用を増やす際に重要な役割を担う産業となる可能性があります。

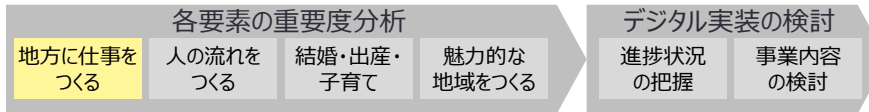
【出典】
総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工
【注記】
本所で働く事業所の従業員も事業所で計上。
従業員数については、事業内容等不詳を除く民営事業所の従業員について集計したものである。

基礎知識

- ・ 「従業員数（事業所単位）」とは、会社と個人事業所に所属し、かつ賃金・給与を支給されて業務に従事している人の数をいいます。

有効求人数・有効求職者数

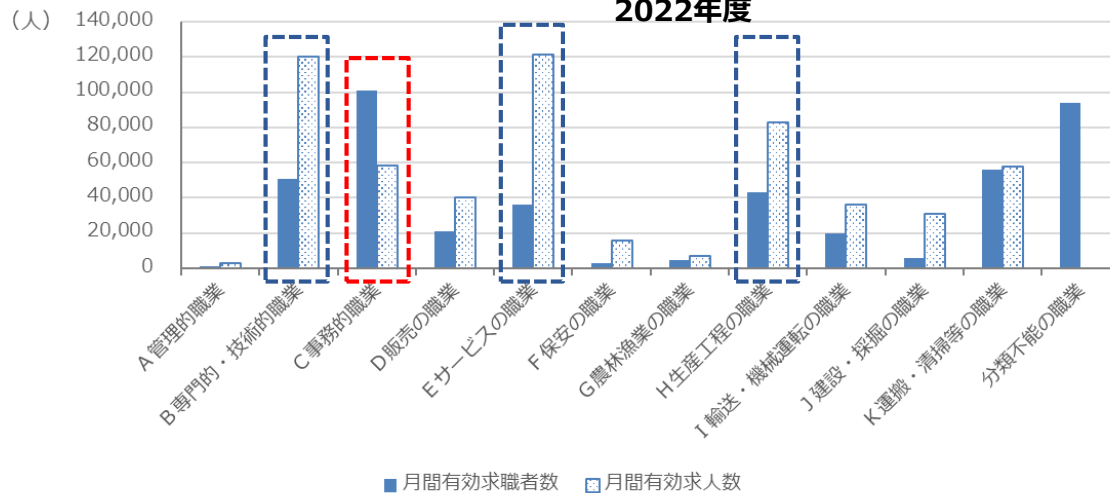
RESAS（地域経済分析システム）
産業構造マップ
＞雇用＞求人・求職者構造分析



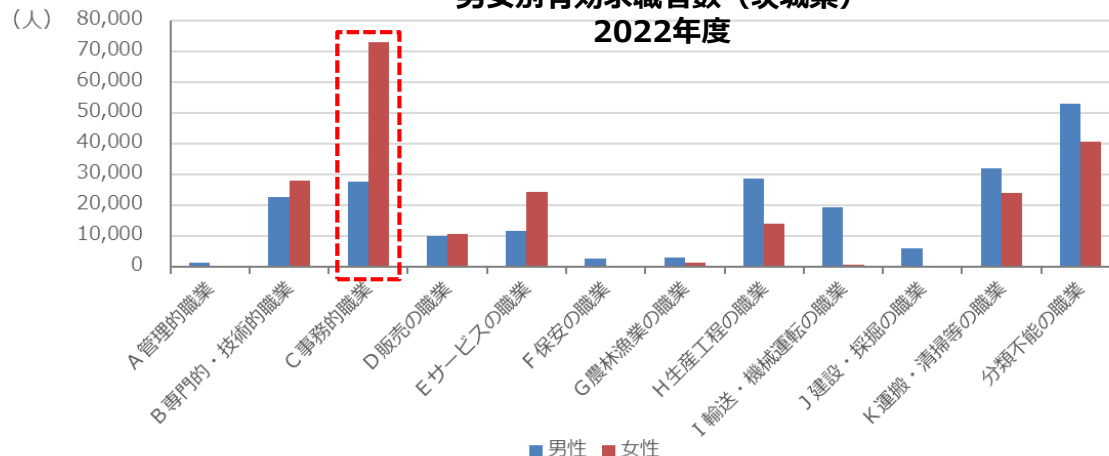
- 【雇用機会の創出】地域の雇用を生み出す産業や、求人と求職のギャップ、育児が有業率に与えている影響を分析することで、雇用の魅力化や、子育てと仕事を両立できる環境整備の必要の度合いを把握する

データ

有効求人数・有効求職者数（茨城県）
2022年度



男女別有効求職者数（茨城県）
2022年度



分析の視点

- 県内において有効求人数と有効求職者数の差分が大きい職業を分析することで、どの様な職業において、どの程度の人材需要と供給のミスマッチが生じているのか把握します。
- 本県内においては、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」（※介護サービスを含む）、「生産工程の職業」において、有効求人数は有効求職数を大きく上回っています。
- 一方で、「事務的職業」は、有効求人者数に対して有効求職者数が大きく上回っています。
- また、求職者数を男女別にみると、「事務的職業」の求職者数は、女性が男性の2倍以上となっています。

【出典】
厚生労働省「雇用関係指標（年度）」 資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」
【注記】
・月間有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
・月間有効求人数：前月から繰越された有効求人数と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

※RESASでは2024/06/01現在、公開を停止中のため、厚生労働省ホームページより阿見町独自でグラフを作成

基礎知識

- ・ 有効求人数、有効求職者数共に、公共職業安定所（ハローワーク）に登録された、パートを含む常用雇用に関する求人・求職者数の値となります。

女性の有業率と 育児をしている女性の有業率の差

RESAS
(地域経済分析システム)
人口マップ＞人口の自然増減＞
地域少子化・働き方指標を散布
図で分析

地方に仕事を
つくる

各要素の重要度分析

人の流れを
つくる

結婚・出産・
子育て

魅力的な
地域をつくる

デジタル実装の検討

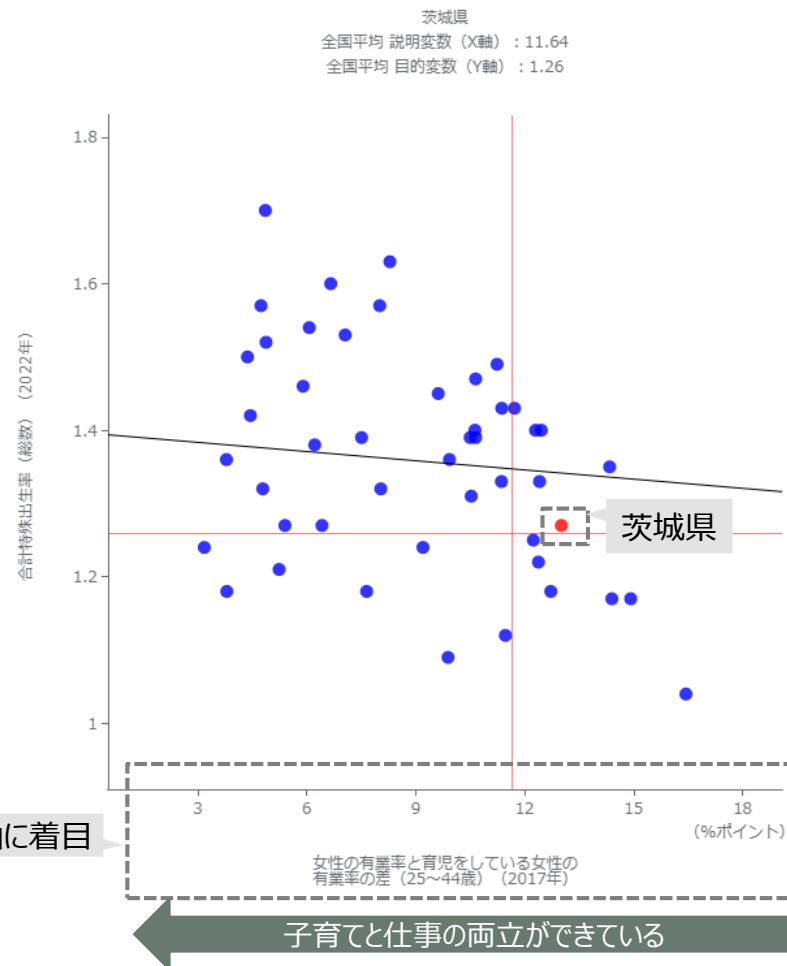
進捗状況
の把握

事業内容
の検討

- 【雇用機会の創出】地域の雇用を生み出す産業や、求人と求職のギャップ、育児が有業率に与えている影響を分析することで、雇用の魅力化や、子育てと仕事を両立できる環境整備の必要の度合いを把握する

データ

女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差（25～44歳） 2017年 × 合計特殊出生率
（総数） 2022年



分析の視点

- ・ 県内において、育児の有無により女性の有業率にどの程度の差異が生じているか捉え、他県と比較し子育てと仕事の両立がしやすい環境かどうかを把握します。
一般的には、有業率の差が小さい県は、就業時間や通勤時間も短い傾向にあります。
- 本県の合計特殊出生率1.27は全国平均とほぼ同じですが、育児の有無による女性の有業率の差異13.01ポイントは全国平均よりやや大きく、育児が女性の職業の有無に影響を与えている可能性が高くなっています。

【出典】
総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」「社会生活基本調査」、厚生労働省「人口動態調査」「福祉行政報告例」

【注記】
市区町村データは2008年～2012年のベース推定値。
データの存在しないもの、又は集計対象数が5を下回り、表象に適さないものは、散布図上ゼロと表示されている。
参考：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「地域少子化・働き方指標」

年齢階級別純移動数の時系列分析

RESAS（地域経済分析システム）
人口マップ＞
人口の社会増減

地方に仕事をつくる

各要素の重要度分析

人の流れをつくる

結婚・出産・子育て

魅力的な地域をつくる

デジタル実装の検討

進捗状況の把握

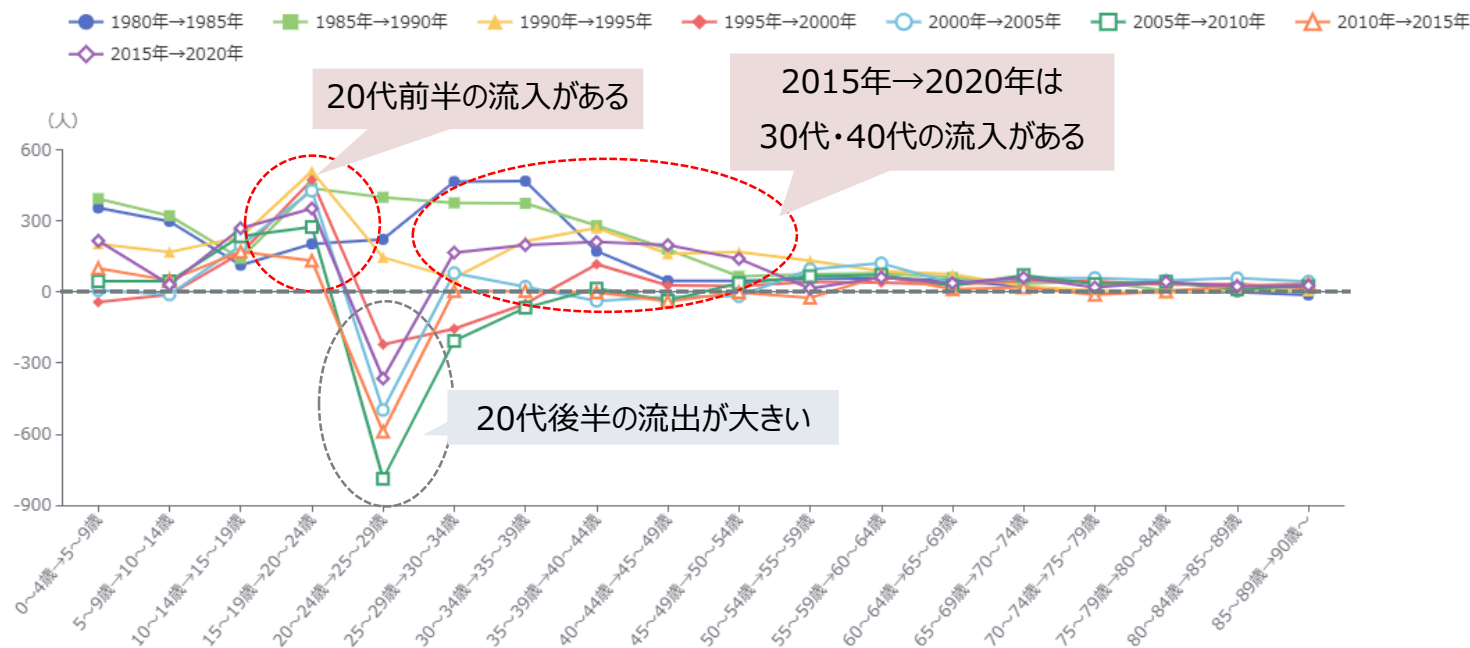
事業内容の検討

- 【移住・定住の促進】地域の定住人口の転入・転出傾向を世代別に分析することで、若年層・女性の流れや、転入促進・転出抑止をすべき地域を把握する

データ

年齢階級別純移動数の時系列分析

茨城県阿見町



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

分析の視点

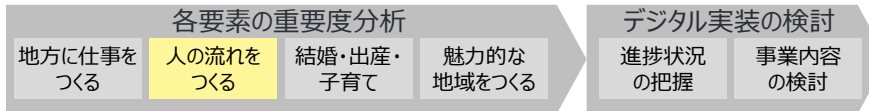
- **社会増減の背景として、どの年代が多く転入し、転出しているのかを分析することで、転入を促進すべき、または転出を抑止すべき年代を把握します。**
 - 本町は、大学等があることで、20歳代前半の若い人口が流入している傾向にあります。
 - 一方で、就職等を契機に、20代後半の人口が大きく流出していますが、2015年→2020年は流出人口が比較的少なくなっています。
 - また、2015年→2020年は子育て期と重なる30代・40代の流入がみられます。

基礎知識

- 年齢階級別純移動数：5歳階級毎に、その階級の人口を5年後の人口から差し引いて得られる純移動数を指します。

From-to分析（定住人口）

RESAS（地域経済分析システム）
人口マップ
人口の社会増減



- 【移住・定住の促進】地域の定住人口の転入・転出傾向を世代別に分析することで、若年層・女性の流れや、転入促進・転出抑止をすべき地域を把握する

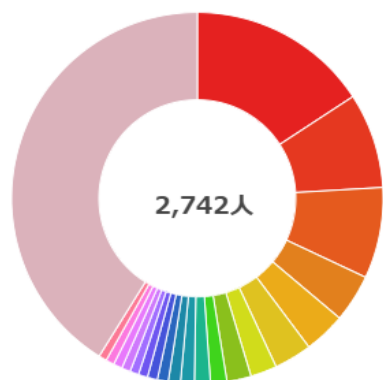
データ

From-To分析（定住人口）

茨城県 阿見町
2022年

転入数内訳

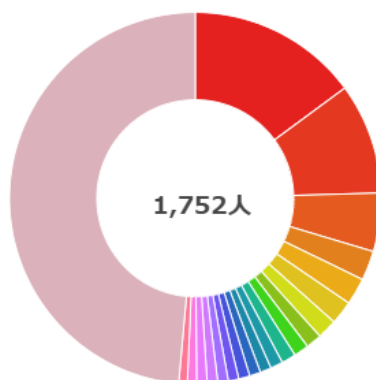
総数 総数



- 1位 茨城県土浦市 433人 (15.79%)
- 2位 茨城県牛久市 227人 (8.28%)
- 3位 茨城県つくば市 217人 (7.91%)
- 4位 茨城県美浦村 114人 (4.16%)
- 5位 茨城県稲敷市 99人 (3.61%)
- 6位 茨城県龍ヶ崎市 90人 (3.28%)
- 7位 茨城県取手市 63人 (2.30%)
- 8位 茨城県水戸市 58人 (2.12%)
- 9位 茨城県かすみがうら市 39人 (1.42%)
- 10位 茨城県石岡市 38人 (1.39%)

転出数内訳

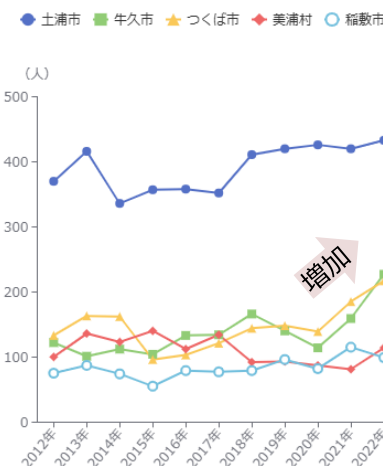
総数 総数



- 1位 茨城県土浦市 261人 (14.90%)
- 2位 茨城県つくば市 169人 (9.65%)
- 3位 茨城県牛久市 89人 (5.08%)
- 4位 茨城県龍ヶ崎市 45人 (2.57%)
- 5位 茨城県稲敷市 41人 (2.34%)
- 6位 茨城県美浦村 36人 (2.05%)
- 7位 茨城県水戸市 30人 (1.71%)
- 8位 茨城県石岡市 24人 (1.37%)
- 9位 茨城県取手市 23人 (1.31%)
- 10位 茨城県つくばみらい市 22人 (1.26%)

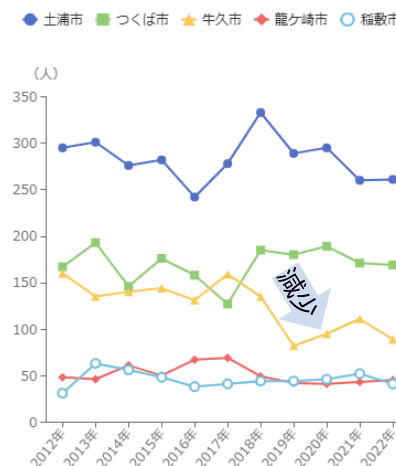
転入数上位地域

総数 総数



転出数上位地域

総数 総数



分析の視点

- 地域の定住人口の転入出による増減の状況と、増減の内訳として転入・転出先の上位となっている地方公共団体の傾向を分析します。
- 本町の転入・転出数の総数を見ると、転入数が2,742人、転出数が1,752人で、2022年は990人の転入超過となっています。
- 転入・転出ともに第1位は土浦市で、転入数の第2位は牛久市、転出数の第2位はつくば市となっています。
- 転入・転出数の推移をみると、転入数では近年、牛久市やつくば市からの転入が増加傾向にある一方で、転出数では牛久市への転出が以前よりも少なくなっています。

【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

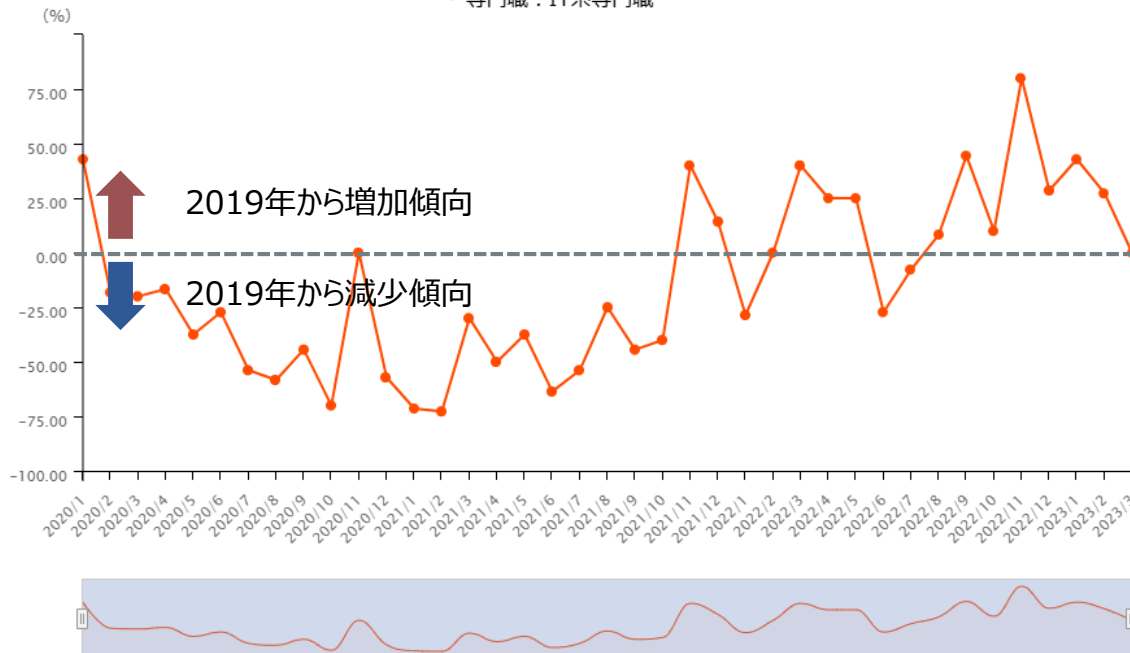
- 【多様な人材の引き込み】都市部に偏在するデジタル人材について、地域において受け入れの需要がどの程度あるかを把握する

データ

求人情報数の推移（職種を比較する）

茨城県阿見町
2019年同月比

● 専門職：IT系専門職



分析の視点

- **地域におけるデジタル関連職種の求人数の増減を捉えることで、今後、地域にデジタル人材を新たに引き込んでいく余地がどの程度あるか把握します。**
 - 2020年1月～2023年3月について、本町の「IT専門職」における求人情報数（2019年同期比）をみると、2020年2月～2021年10月頃までは減少傾向が続いていたものの、2021年11月頃からは増加傾向に転じてきています。
 - 地域におけるデジタル人材の受け入れの需要は、新型コロナウイルス感染拡大時には縮小傾向にあったものの、2022年度頃から少しずつ回復してきていることがうかがえます。

【出典】

株式会社フロッグ HRogリストforアカデミアより提供
収集元サイト：あつまるくんの求人案内、イーアルパ、エンミドルの転職、エン転職、キャリアス就活、グッピー、ジョブデポ保育士、ジョブメドレー、タウンワーク、バイトル、ハローワーク、マイナビ、マイナビ転職、マイナビ転職エージェントサーチ、マッパバイト、リクナビ、リクナビNEXT、求人アスコム、工場ワークス、Daijob.com、DOMO NET、Green、WEBAgre、Workin.jp

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

RESAS（地域経済分析システム）人口マップ
>人口増減

地方に仕事をつくる

各要素の重要度分析

人の流れをつくる
結婚・出産・子育て

魅力的な地域をつくる

デジタル実装の検討

進捗状況の把握

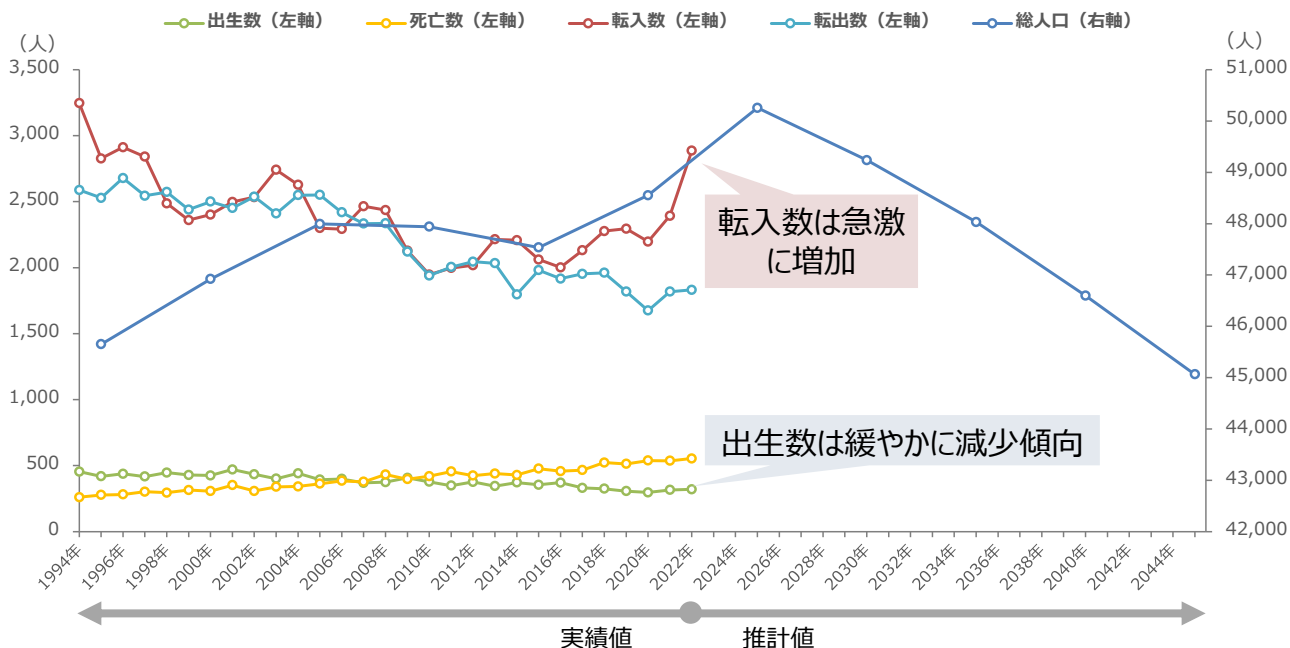
事業内容の検討

- 地域の出生数、出生率および少子化の背景（未婚率、有配偶出生率など）となる指標を分析することで、地域の出生における課題を大まかに把握する

データ

出生数・死亡数/転入数・転出数

茨城県阿見町



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※RESASのデータをもとに、推計人口を令和5年推計に更新して作成

分析の視点

● 地域の出生数の増減の傾向を把握します。

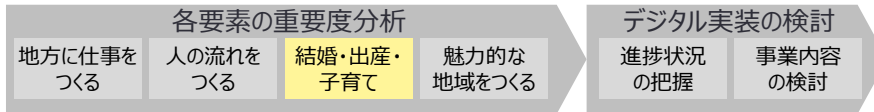
- 本町の出生数は、1994年に454人でしたが、その後、上下しつつ長期的には緩やかな減少傾向が続き、2022年時点では320人となっています。一方で、死亡数の増加は続き、2010年頃から自然減の状態が続いています。
- また、2013年頃から転入数が転出数を上回り、社会増の状態が続いており、特に2022年は転入数が急増しています。
- このため、近年の本町の人口増加は、自然減を上回る社会増の影響が大きくなっています。

基礎知識

- 自然増減数：出生数から死亡数を減じた値を指します。出生数を死亡数が上回ることで、自然増となります。
- 社会増減数：住民の転入数から転出数を減じた値を指します。転入数を転出数が上回ることで、社会増となります。

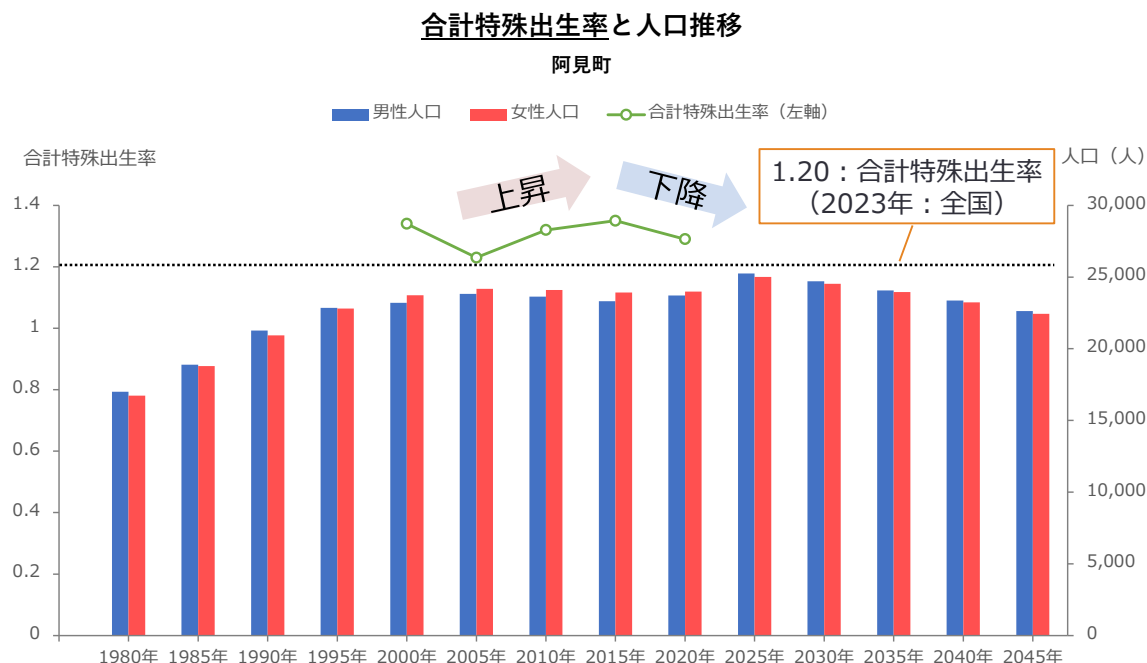
合計特殊出生率と人口推移

RESAS（地域経済分析システム）
人口マップ＞
人口の自然増減



- 地域の出生数、出生率および少子化の背景（未婚率、有配偶出生率など）となる指標を分析することで、地域の出生における課題を大まかに把握する

データ



【出典】
総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
※RESASのデータをもとに、推計人口を令和5年推計に更新して作成

分析の視点

- 地域の出生数に影響を及ぼす一要素である合計特殊出生率について、全国平均との差分や変化の傾向を把握します。
一般的に都市部など人口密度の高い地域では、合計特殊出生率は低くなる傾向にあります。
- 本町の合計特殊出生率は、最新の全国平均と比べると若干高く、2003-2007年の状態（1.23）からは回復しているものの、最新のデータである2018-2022年の合計特殊出生率は、再び下降しています。
- 合計特殊出生率の背景要因は、次頁の[少子化指標](#)で把握することができます。

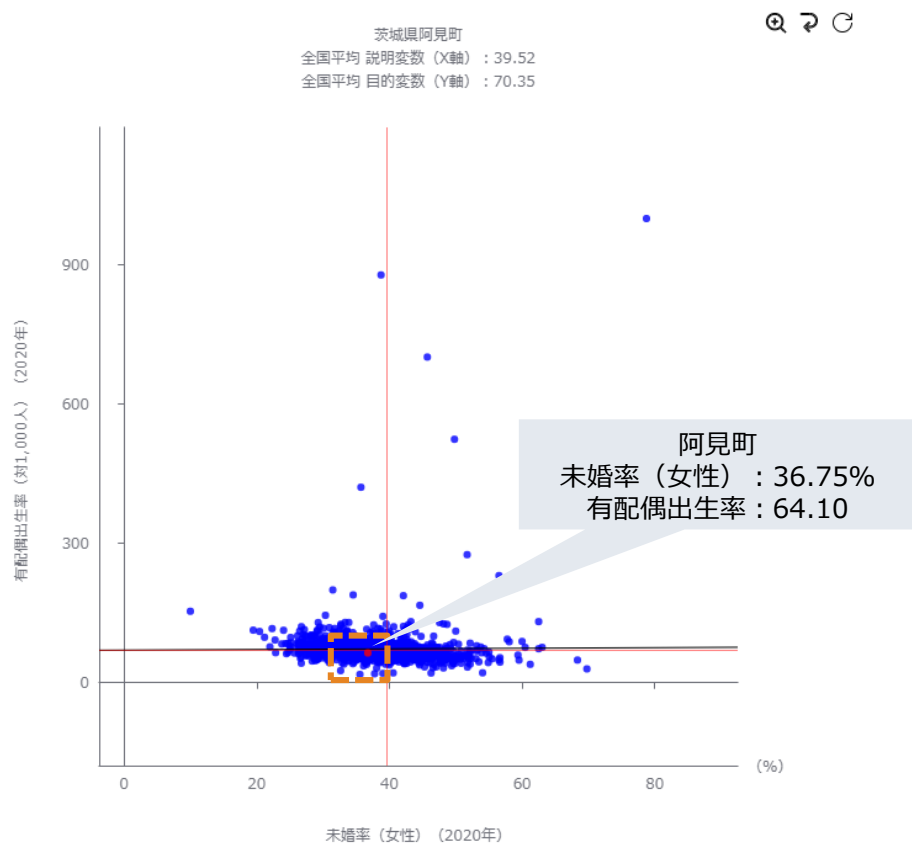
基礎知識

- RESASでは期間合計特殊出生率を表示しています。15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子供の数に相当します。女性人口の年齢構成の違いを除いており、地域間での出生力の比較に用います。
- 2023年時点での日本全体の合計特殊出生率は、1.20人です。

- 地域の出生数、出生率および少子化の背景（未婚率、有配偶出生率など）となる指標を分析することで、地域の出生における課題を大まかに把握する

データ

未婚率（女性） 2020年 × 有配偶出生率（対1,000人） 2020年



分析の視点

- 合計特殊出生率の背景要因となる少子化指標（未婚率(女性)、有配偶出生率）を全国平均と比較分析します。
- 本町の女性の未婚率をみると、全国平均と比べてやや低い状況にあり、一方、有配偶出生率は、全国平均と比べてやや低い状況となっています。
- 本町では有配偶出生率は若干低いものの、女性の未婚率がやや低いことが、合計特殊出生率の維持につながっている可能性が考えられます。

基礎知識

- 未婚率：当該年次の未婚者数を総人口で除した値を指します。
- 有配偶出生率：当該年次の出生数を15～49歳の女性の有配偶者数で除した値を指します。

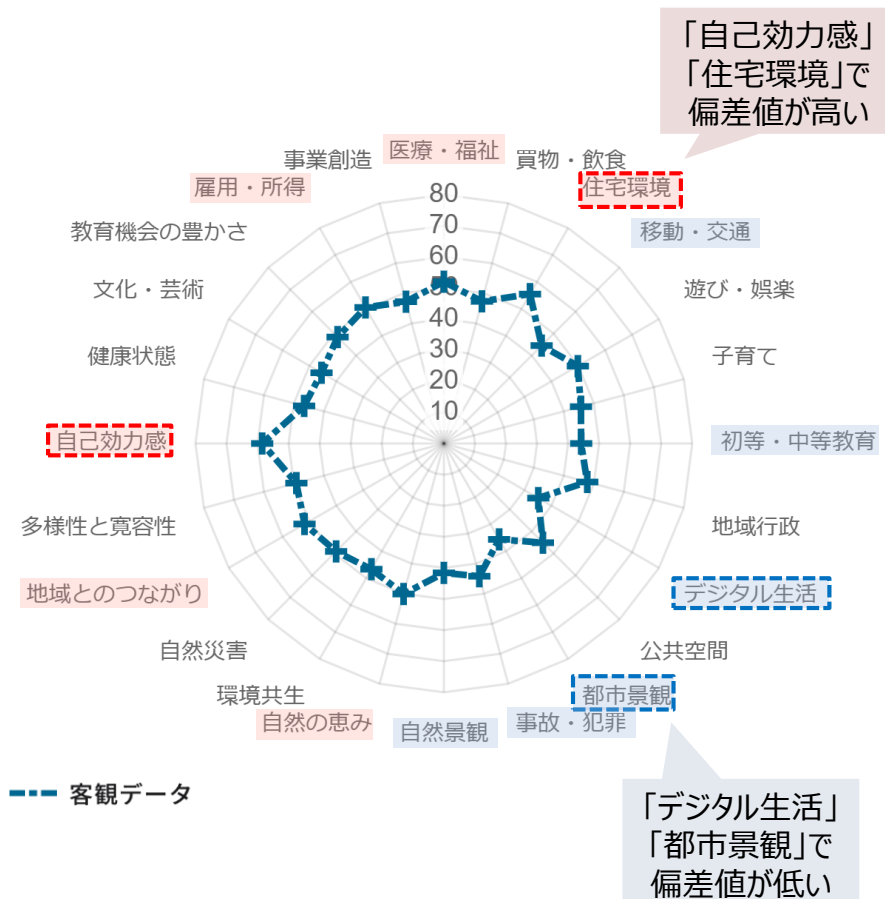
暮らしやすさ【客観指標】

地域幸福度(Well-Being) 指標
令和5年度 Well-Beingアンケートダッシュボード
(全国調査/市区町村版)

各要素の重要度分析				デジタル実装の検討	
地方に仕事をつくる	人の流れをつくる	結婚・出産・子育て	魅力的な地域をつくる	進捗状況の把握	事業内容の検討

- 世代別での転入・転出の傾向や、Well-beingの視点での生活満足度、地域経済の持続性に着目し分析をすることで、地域のさらなる魅力向上に向けた現状把握を行う

データ



因子群	カテゴリー	客観データ
生活環境	医療・福祉	52.0
	買物・飲食	47.3
	住宅環境	55.5
	移動・交通	44.5
	遊び・娯楽	49.8
	子育て	45.7
	初等・中等教育	44.2
	地域行政	47.8
	デジタル生活	35.1
	公共空間	45.1
	都市景観	35.6
	事故・犯罪	44.2
	自然景観	41.6
	自然の恵み	50.1
	環境共生	46.7
地域の人間関係	地域とのつながり	51.8
	多様性と寛容性	49.2
自分らしい生き方	自己効力感	58.5
	健康状態	46.6
	文化・芸術	45.5
	教育機会の豊かさ	48.4
	雇用・所得	50.5
	事業創造	47.2

分析の視点

- 左のレーダーチャートは、各種オープンデータ等をもとにした【客観指標】で、「暮らしやすさ」を測定したものを示しており、偏差値を確認することで地域の強みや課題を把握できます。
- 地域幸福度（Well-Being）指標の【客観指標】をみると、本町では「自己効力感」、「住宅環境」、「医療・福祉」、「地域とのつながり」、「雇用・所得」、「自然の恵み」で偏差値50以上となっています。特に「自己効力感」、「住宅環境」は偏差値が高く、地域生活における強みと考えられます。
- 一方、「デジタル生活」、「都市景観」、「自然景観」、「初等・中等教育」、「事故・犯罪」、「移動・交通」などは偏差値が45未満と低くなっています。特に、「デジタル生活」、「都市景観」は偏差値が低く、地域生活における弱みと考えられます。

【出典】デジタル庁 2023年度版(令和5年度版) Well-Being 全国調査
※表示される数値の最小値は20、最大値は80に設定されている

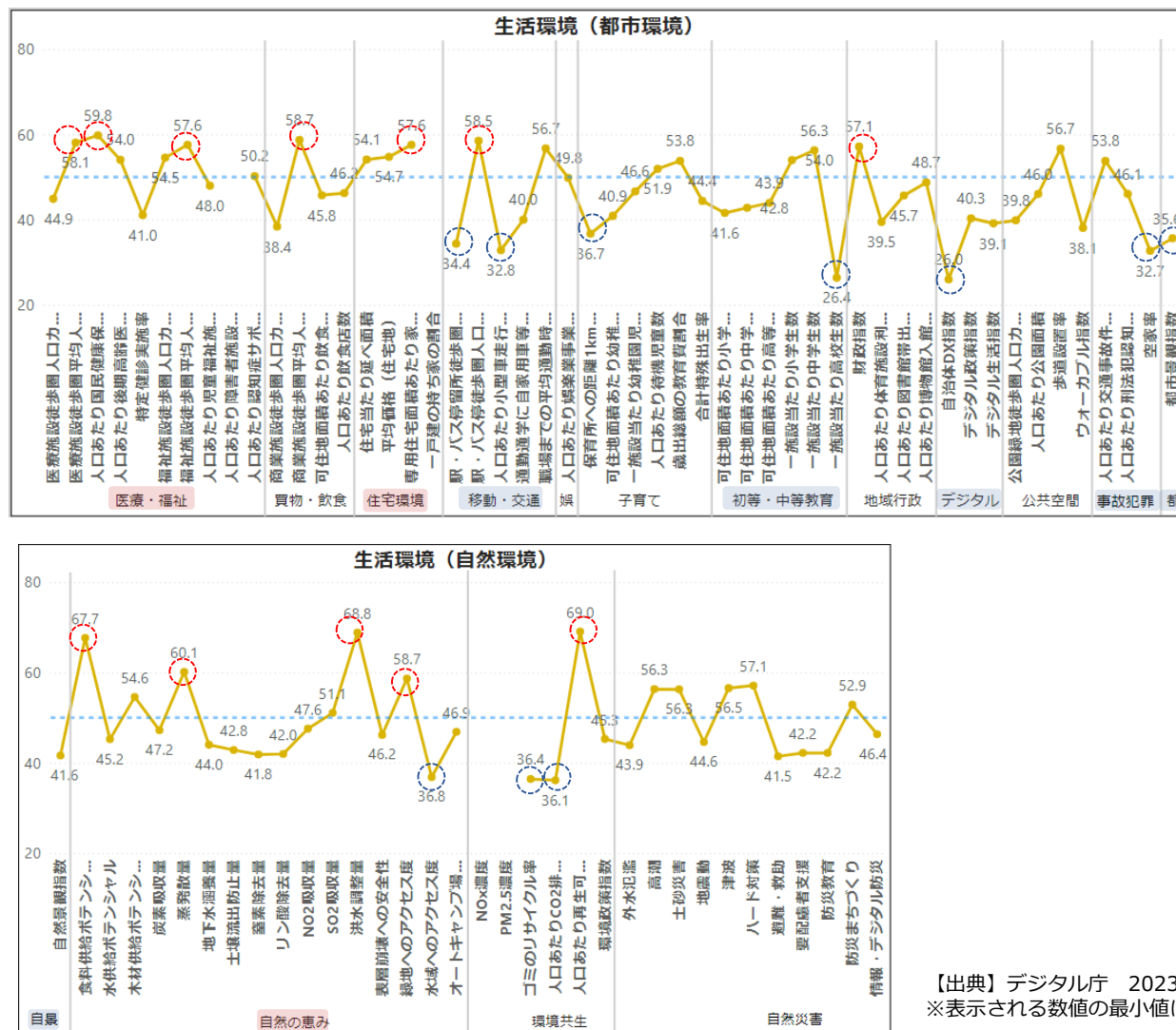
暮らしやすさ【客観指標】

地域幸福度(Well-Being) 指標
令和5年度 Well-Beingアンケートダッシュボード
(全国調査/市区町村版)

各要素の重要度分析				デジタル実装の検討	
地方に仕事をつくる	人の流れをつくる	結婚・出産・子育て	魅力的な地域をつくる	進捗状況の把握	事業内容の検討

- 世代別での転入・転出の傾向や、Well-beingの視点での生活満足度、地域経済の持続性に着目し分析をすることで、地域のさらなる魅力向上に向けた現状把握を行う

データ



分析の視点

- 生活環境（都市環境）に関する評価指標をみると、「人口あたり国民健康保険者医療費」、「商業施設徒歩圏平均人口密度」、「駅・バス停徒歩圏人口密度」、「医療施設徒歩圏平均人口密度」、「福祉施設徒歩圏平均人口密度」、「専用住宅面積あたり家賃」、「財政指数」などの評価が高く、都市環境における強みとなっています。
- 一方で、「自治体DX指数」、「一施設当たり高校生数」、「空家率」、「人口あたり小型車走行キロ」、「駅・バス停留所徒歩圏人口カバー率」、「都市景観指数」、「保育所への距離1kmの住宅割合」などの評価が低く、都市環境における弱みとなっています。
- また、生活環境（自然環境）に関する評価指標をみると、「人口あたり再生可能エネルギー発電容量」、「洪水調整量」、「食料供給ポテンシャル」、「蒸発散量」、「緑地へのアクセス度」などの評価が高く、自然環境における強みとなっています。
- 一方で、「人口あたりCO2排出量」、「ゴミのリサイクル率」、「水域へのアクセス度」などの評価が低く、自然環境における弱みとなっています。

【出典】デジタル庁 2023年度版(令和5年度版) Well-Being 全国調査
※表示される数値の最小値は20、最大値は80に設定されている

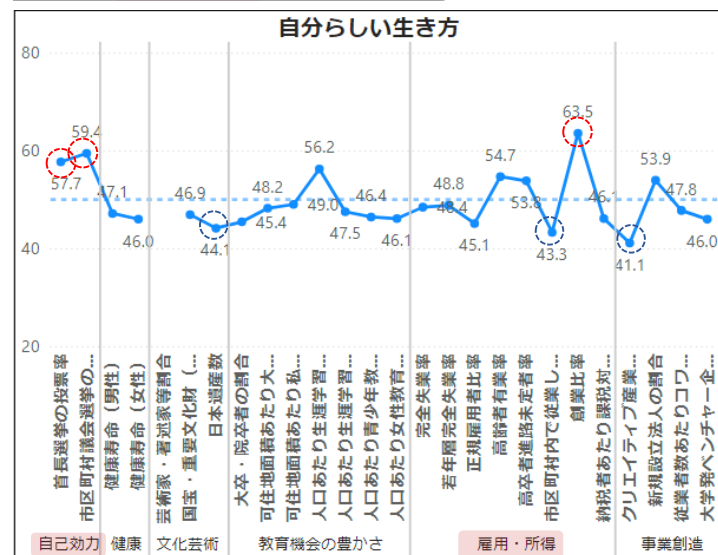
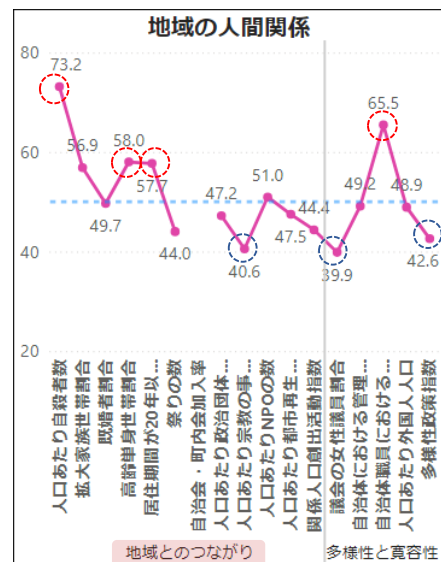
暮らしやすさ【客観指標】

地域幸福度(Well-Being) 指標
令和5年度 Well-Beingアンケートダッシュボード
(全国調査/市区町村版)

各要素の重要度分析				デジタル実装の検討	
地方に仕事をつくる	人の流れをつくる	結婚・出産・子育て	魅力的な地域をつくる	進捗状況の把握	事業内容の検討

- 世代別での転入・転出の傾向や、Well-beingの視点での生活満足度、地域経済の持続性に着目し分析をすることで、地域のさらなる魅力向上に向けた現状把握を行う

データ



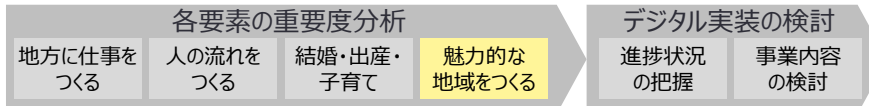
分析の視点

- **地域の人間関係に関する評価指標**をみると、「人口あたり自殺者数」、「自治体職員における障害者の割合」、「高齢単身世帯割合」、「居住期間が20年以上の人口割合」などの評価が高く、地域の人間関係における強みとなっています。
- 一方で、「議会の女性議員割合」、「人口あたり宗教の事業所数」、「多様性政策指数」などの評価が低く、都市環境における弱みとなっています。
- また、**自分らしい生き方に関する評価指標**をみると、「創業比率」、「市区町村議会選挙の投票率」、「首長選挙の投票率」などの評価が高く、自分らしい生き方に関する強みとなっています。
- 一方で、「クリエイティブ産業事業所構成比」、「市区町村内で従業している者の割合」、「日本遺産数」などの評価が低く、自分らしい生き方に関する弱みとなっています。

【出典】デジタル庁 2023年度版(令和5年度版) Well-Being 全国調査
※表示される数値の最小値は20、最大値は80に設定されている

参考：住みやすさ・住みにくさ【主観】

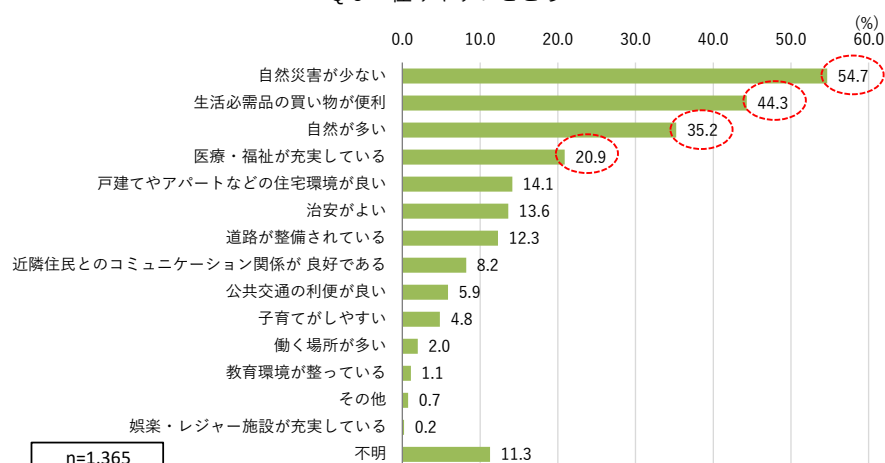
R03阿見町
第7次総合計画
基礎調査



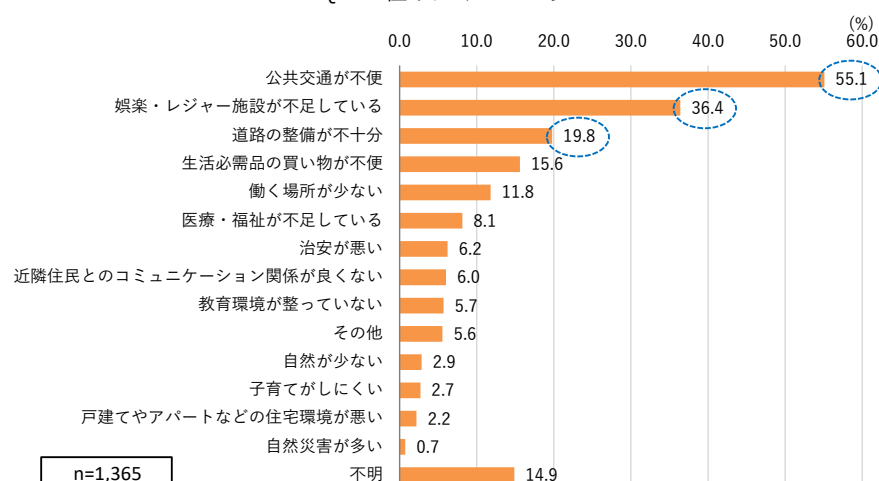
- 参考として、町民意識調査でどのようなところが「住みやすい」、「住みにくい」と感じられているかを整理する

データ

Q9 住みやすいところ



Q9 住みにくいところ



※再掲：暮らしやすさ【客観指標】

因子群	カテゴリー	客観データ
生活環境	医療・福祉	52.0
	買物・飲食	47.3
	住宅環境	55.5
	移動・交通	44.5
	遊び・娯楽	49.8
	子育て	45.7
	初等・中等教育	44.2
	地域行政	47.8
	デジタル生活	35.1
	公共空間	45.1
	都市景観	35.6
	事故・犯罪	44.2
	自然景観	41.6
	自然の恵み	50.1
	環境共生	46.7
地域の人間関係	自然災害	49.1
	地域とのつながり	51.8
	多様性と寛容性	49.2
自分らしい生き方	自己効力感	58.5
	健康状態	46.6
	文化・芸術	45.5
	教育機会の豊かさ	48.4
	雇用・所得	50.5
	事業創造	47.2

【出典】デジタル庁 2023年度版(令和5年度版) Well-Being 全国調査
※表示される数値の最小値は20、最大値は80に設定されている

分析の視点

- 町民意識調査の結果から**住みやすいところ**をみると、「自然災害が少ない」、「生活必需品の買い物が便利」、「自然が多い」、「医療・福祉が充実している」などとなっています。
- 客観評価と比較すると、「**自然環境**」、「**医療・福祉**」などは主観・客観共に評価が高いと考えられます。また、「**住宅環境**」の客観評価は比較的高いものの、主観的な評価にはあまりつながっていないことがうかがえます。
- また、**住みにくいところ**をみると、「公共交通が不便」、「娯楽・レジャー施設が不足している」、「道路の整備が不十分」などとなっています。
- 客観評価と比較すると、「**移動・交通**」などは主観・客観共に評価が低くなっています。また、「**雇用・所得**」、「**地域とのつながり**」の客観評価は比較的高いものの、主観的な評価にはつながっていないことがうかがえます。

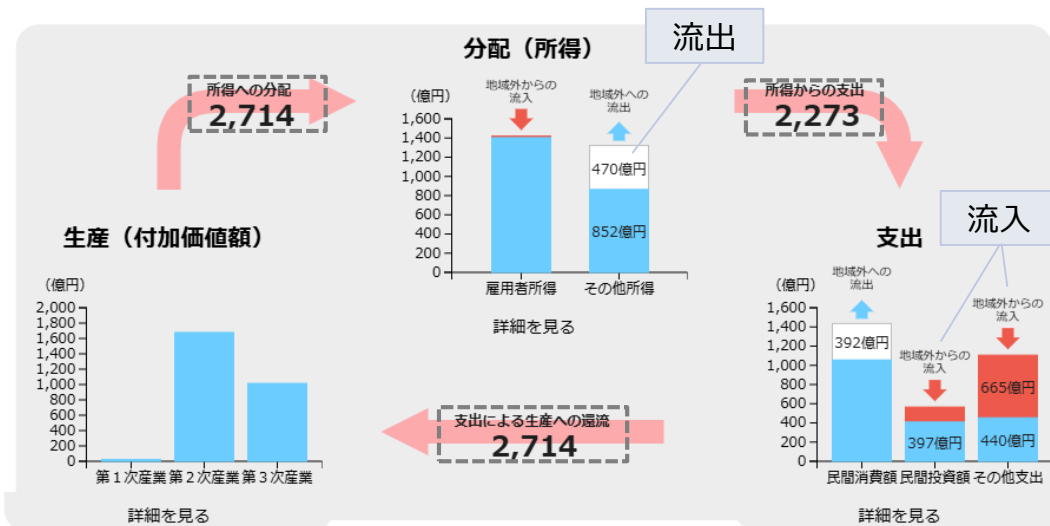
- 世代別での転入・転出の傾向や、Well-beingの視点での生活満足度、地域経済の持続性に着目し分析をすることで、地域のさらなる魅力向上に向けた現状把握を行う

データ

地域経済循環率
119.4%

地域経済循環図 2018年

指定地域：茨城県阿見町



分析の視点

- 生産（付加価値額）で稼いだ所得が、分配（所得）や支出においてどのように流出/流入しているのか、地域での所得の流れ方の全体像を把握します。
- 地域経済の自立度を示す地域経済循環率を、県全体の数値と比較分析します。
- 本町の生産では、2,714億円の付加価値を創出しており、分配で地域外に所得が470億円流出しています。一方で、支出においては、民間消費額で地域外に392億円が流出しているものの、民間投資額で168億円、その他支出で665億円が流入する構造となっています。
- 地域経済循環率は119.4%で、県全体の103.2%よりも高く、地域経済の自立度は県全体よりも10ポイント以上高くなっています。

基礎知識

- 地域経済循環図は地域のお金の流れを生産（所得を生み出す）、分配（家計や企業の所得の受け取り）、支出（消費や投資などの所得の使い方）の3面で『見える化』します。（参考：「地域経済循環マップ（概要）」※マップの右メニューにある「簡易解説をダウンロード」からダウンロードできます。）
- 生産においてどの程度所得を稼いでいるのか、その所得が分配及び支出においてどの程度地域内に循環できているのか、という観点で分析します。
- 「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示しています。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

分析結果のサマリー

●これまでの分析結果を総括します

凡例：【分析データ】

分析結果

① 地方に仕事をつくる

【産業の振興】

- 本町では、「生産用機械器具製造業」が高付加価値額かつ労働生産性の高い、所得を稼ぐ力の大きい産業となっています。「社会保険・社会福祉・介護事業」は高付加価値額でも労働生産性はかなり低い産業となっています。【全産業の構造-付加価値額、労働生産性】
- 「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」の事業所数は、高齢化の進行とともに増加傾向にあります。【事業所数】

【雇用機会の創出】

- 本町では、「医療業」、「食料品製造業」、「生産用機械器具製造業」、「プラスチック製品製造業」などが特に雇用吸収力が強い産業となっています。【全産業の構造-従業者数】
- 県全体では、「事務的職業」の求人数に対して求職数（特に女性）が大きく上回る一方で、「専門的・技術的職業」や「サービスの職業」（介護サービスを含む）、「生産工程の職業」は人手不足が顕著となっています。【有効求人数・有効求職者数】
- 県全体では、女性の子育てと仕事の両立がやりにくい状況にあります。【女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差】

② 人の流れをつくる

【移住・定住の促進】

- 本町は、大学進学等で20代前半の流入があるものの、就職を契機に20代後半の人口流出が大きくなっています。一方で、近年は住宅購入等を契機としたとみられる30代・40代の流入が大きくなっています。【年齢階級別純移動数の時系列分析】
- 土浦市、牛久市等の近隣市町村からの転入が増加しています。【From-to分析（定住人口）】

【多様な人材の引き込み】

- 「IT専門職」の求人情報数（2019年同期比）は、2020年はマイナス傾向だったものの、2021年末から2023年3月頃まではプラス傾向がみられています。【求人情報数の推移（職種を比較する）】

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 本町は、2016年頃から転入が増加し、社会増の状態にあるものの、出生数はゆるやかに減少し、2010年頃から自然減となっています。未婚率(女性)は全国平均より低く、有配偶出生率も平均的で、合計特殊出生率は全国平均よりもやや高く維持されているものの、近年は減少しており、出生数の低下につながっています。【出生数・死亡数 / 転入数・転出数、合計特殊出生率と人口推移、地域少子化指標】

④ 魅力的な地域をつくる

- 本町の暮らしやすさ（客観評価）では、「住宅環境」、「医療・福祉」、「地域とのつながり」、「雇用・所得」、「自然の恵み」等が強みと言える一方で、「デジタル生活」、「都市景観」、「自然景観」、「初等・中等教育」、「事故・犯罪」、「移動・交通」等が弱みとなっています。【生活の満足度】
- 地域経済循環率は119.4%で、県全体の103.2%よりも高く、地域経済の自立度は県全体よりも高くなっています。【地域経済循環図】